

平成 18 年 3 月期 中間決算短信(連結)



平成 17 年 10 月 31 日

会社名 株式会社プロトコーポレーション
 コード番号 4 2 9 8
 (URL <http://www.proto-g.co.jp/>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 愛知県

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 入川 達三
 問い合わせ先 責任者役職名 執行役員
 氏名 清水 茂代司

TEL (052) 934 - 2000

決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 31 日

米国会計基準採用の有無 有・**(無)**

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	9,811	(0.6)	1,168	(34.6)	1,154	(33.6)
16 年 9 月中間期	9,753	(7.2)	868	(20.1)	864	(17.0)
17 年 3 月期	19,778		1,725		1,715	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	24	(95.2)	2	82	-	-
16 年 9 月中間期	515	(1.1)	59	16	-	-
17 年 3 月期	917		101	59	-	-

- (注) 1. 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 - 百万円 16 年 9 月中間期 - 百万円 17 年 3 月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 8,719,960 株 16 年 9 月中間期 8,719,960 株 17 年 3 月期 8,719,960 株
 3. 会計処理の方法の変更 **(有)**・無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	15,523	9,033	58.2	1,036 01
16 年 9 月中間期	15,218	8,683	57.1	995 85
17 年 3 月期	15,109	9,021	59.7	1,031 00

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 8,719,960 株 16 年 9 月中間期 8,719,960 株 17 年 3 月期 8,719,960 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	1,238	489	142	4,618
16 年 9 月中間期	159	12	401	3,978
17 年 3 月期	614	113	698	4,010

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	20,312	1,830	277

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 31 円 88 銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 9 ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社 7 社により構成されており、自動車ならびに生活に関連する情報を収集・整理・分類し、情報誌・インターネット等を通じて、消費者ならびに法人企業の皆様に提供いたしております。その主な事業内容と、各関連会社の当該事業に関わる位置付けおよび事業の種類別セグメントは、次の通りであります。

(自動車関連情報)

メーカー系ディーラー、中古車販売店、パーツ販売店等（広告出稿クライアント）では、自社商品の販売拡大を図るため、様々なメディアを通じて、広告宣伝活動を行っております。一方、中古車、パーツ等を購入する消費者は、こうした販売店から発信される情報をもとに、希望する商品を見つけ出し、購入に至ります。

当社は、広告出稿というかたちで、各販売店の商品であるクルマ等の在庫データを収集しております。これらの在庫データは、当社のもとで一元管理され、最終的には当社のメディア（情報誌・インターネット等）を通じて、消費者に提供されております。このように当社は、販売店・消費者双方のニーズをマッチングさせることで、消費者の購買活動をサポートするとともに、販売店の販売機会拡大に寄与しております。

一方、中古車販売店をはじめとする法人企業向けサービスとして、全国のアート・オークション会場から収集した中古車落札価格情報の提供をはじめ、落札価格情報をもとに当社が独自に商品化した中古車基準価格情報の提供等、効果的・効率的な仕入・販売を実現するための経営サポートも行っております。

主な収入源といたしましては、中古車販売店等が所有するクルマ等の在庫データを、当社の情報誌・インターネット等に掲載する情報登録・掲載料（広告収入）と、情報誌販売（本売上）および他社へ情報コンテンツを提供する情報提供料（販売収入）があります。

株式会社プロクリエイティブにつきましては、当社商品に関わる取材・編集・制作を行っております。

株式会社プロトルにつきましては、当社商品に関わる印刷紙の仕入・販売ならびに広告の仲介を行っております。

株式会社エムペックにつきましては、当社の自動車コンテンツを基に、自動車の見積りサービスをはじめとするオンライン自動車仲介サイト『can-get』を運営いたしております。

株式会社リペアテックにつきましては、自動車の修理・部品に関する情報誌出版ならびに同関連ソフトウェアの開発および販売を行っております。

上海宝路多商務諮詢有限公司につきましては、拡大基調にある中国自動車市場において、当社グループの情報収集・提供に関するノウハウを活かした事業の確立を推進いたしております。

(生活関連情報)

資格、スキル、趣味といったカルチャースクールのレッスン情報をはじめ、ゴルフ場、スキー場等のレジャー情報を、自動車関連情報と同様、容易に比較・検討できるように整理・分類し、主にインターネット等を通じて、消費者に提供いたしております。

主な収入源は、自動車関連情報と同様、広告出稿クライアントからの情報登録・掲載料（広告収入）となっております。

株式会社プロトクリエイティブにつきましては、当社商品に関わる取材・編集・制作を行っております。

株式会社プロトールにつきましては、広告の仲介を行っております。

株式会社予約ネットにつきましては、ビューティ情報誌「Vee Beaute (ヴィーボーテ)」(平成 16 年 12 月休刊)で培った営業基盤ならびに美容関連コンテンツをもとに、美容室等の店舗検索だけでなく来店予約が可能なインターネット・サイトを運営する子会社であり、平成 17 年 5 月に設立いたしました。

(不動産事業)

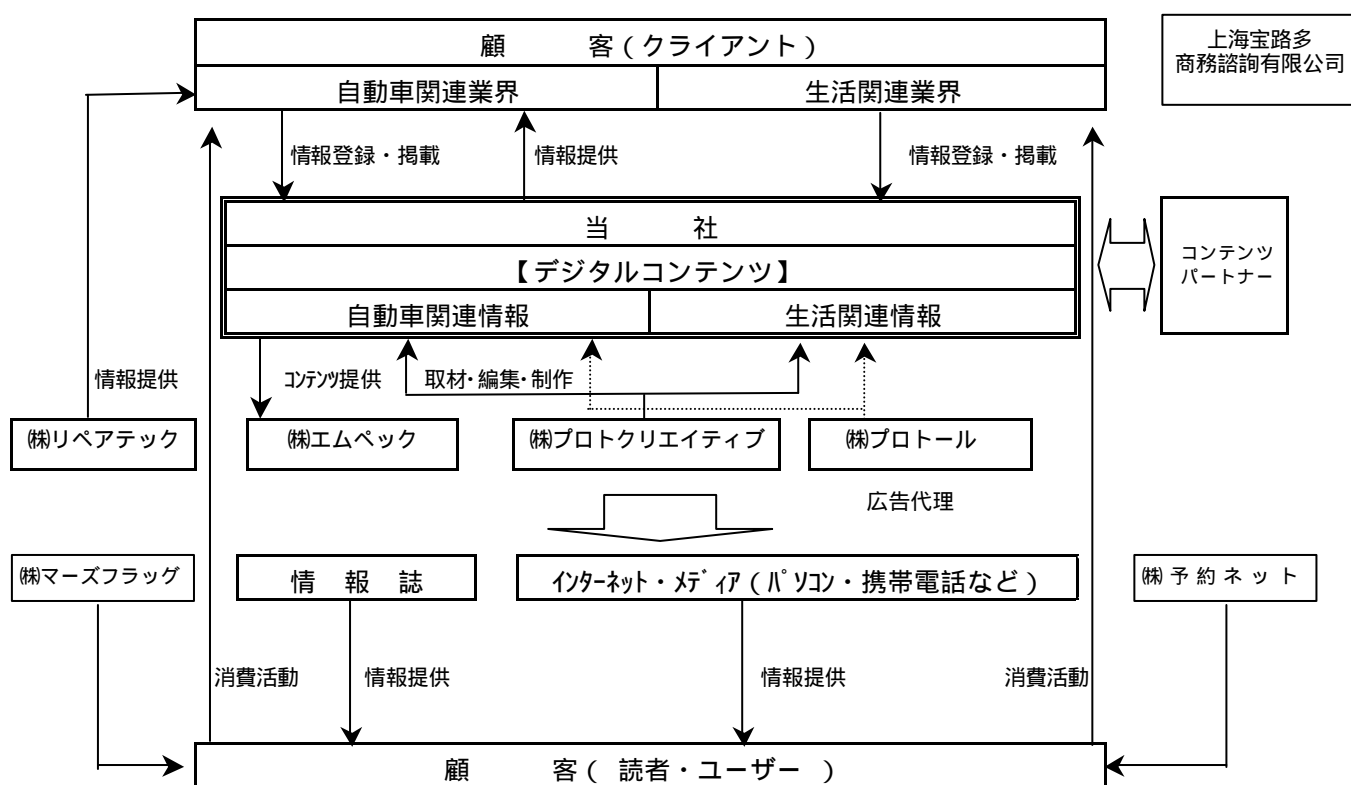
当社および株式会社リペアテックが、自社所有の資産に対し、保全管理を主たる目的として不動産管理事業を行っております。

(その他事業)

株式会社プロトールが、広告代理業を行っております。

株式会社マーズフラッグが、画像付き検索ポータルサイト『MARS FLAG』の開発、運営を行っております。

以上の当社グループにつきまして、事業体系を図示いたしますと、次の通りとなります。



当社ならびに(株)リペアテックは、上記以外に不動産管理事業も行っております。

なお、株式会社プロトクリエイティブと株式会社プロトールにつきましては、当社グループ機能の再構築ならびに経営の効率化を推し進めるため、平成 17 年 10 月 1 日をもって合併いたしました。この合併にともない、株式会社プロトール(存続会社)は平成 17 年 10 月 1 日以降、社名を株式会社プロトリンクと変更いたしました。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、『物売る事より 知恵・情報を通じて 人・企業と効果的な結び付きをし 社会に貢献すること』を基本理念に企業経営を進めております。当社の基本的な考え方は、人・企業とは世の中にあって、また、その業界にあって真に必要とされることに価値を見出すということであり、世の中に人や物が溢れている中から、真に必要とされるためには、「情報」と「知力」を武器として、多少のリスクがあっても旺盛なチャレンジ精神とスピーディーな行動力で次代を切り開き、大きく成長することに喜びを感じる必要があると考えております。このため、常に「独創性のある事業」を行うことにより、将来にわたる継続的かつ安定的な成長・発展を目指し、結果として「魅力ある企業」であり続けたいと考えております。

この基本理念の実現に向けて、当社では10年単位で企業目標を設定しております。2000年から2010年までの企業目標は、『ワクワク・ドキドキ ジョイフルカンパニー』 創造と挑戦を為し続ける『楽しい会社』 であります。「楽しい会社」とは、次々と新しいことに挑戦し続けることで自己成長を促し、その過程において、当社のステーク・ホルダーの皆様と一緒に「ワクワク・ドキドキ」できる会社であると考えております。このため、企業目標の達成に向けて、新規事業の創出や市場の創造・拡大により成長性を維持するとともに、常に時代の半歩先をいくビジネスモデルへの革新を図り、企業自体の存在価値を向上させていくことが必要であると考えております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、経営基盤の強化と同時に、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、継続的かつ安定的な配当に留意するとともに、将来の成長に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案した上、利益還元を努めることを基本方針といたしております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の一層の強化ならびに事業規模の拡大を図るため、既存事業ならびに新規事業への投資資金として有効に活用してまいります。

当期の利益配当につきましては、中間配当ならびに期末配当それぞれにおいて、1株当たり普通配当10円とし、年間で20円とする予定であります。

なお当社は、利益還元の一環といたしまして、株主優待制度を導入いたしております。同制度につきましては、毎年3月31日および9月30日現在の株主および実質株主の皆様に対して、所有株式数に応じて、全国百貨店共通商品券・図書カードを年2回進呈することといたしております。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、投資家の皆様にとって、より投資し易い環境を整えると同時に、当社株式の流通活性化ならびに投資家層の拡大を図るため、平成16年6月1日付をもって、1単元の株式の数を1,000株から100株に変更いたしております。

4. 目標とする経営指標

当社グループでは、継続的かつ安定的な収益の確保と、更なる事業規模の拡大を図っていくため、売上高および経常利益の成長性を重要な経営指標と位置付けております。

5. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループでは、中長期的な戦略として、基幹事業である自動車関連情報分野において更なる業容拡大を図ると同時に生活関連情報分野の早期事業確立に取り組んでおります。特に自動車関連情報分野においては、連結グループ各社とのシナジーの最大化を図っていくため、グループ各社の位置付けを明確化するとともに、「コンテンツの拡充」、「サービスの拡充」、「メディアの強化」の3つの方針を軸とした事業展開を強化し、当社グループの継続的かつ安定的な収益確保と更なる事業規模の拡大を目指してまいります。具体的な経営課題につきましては、以下に示す通りであります。

ブランドの確立

自動車関連情報分野においては、引き続き『GOO』ブランドの強化に努め、ロイヤリティの向上を図り、延いては「PROTO の情報 = 安心、役に立つ、クオリティが高い」といったコーポレート・ブランドが確立されるよう努めてまいります。

クルマに関する総合情報サービス事業の確立

自動車関連情報分野における戦略的中核メディアであるクルマ・ポータルサイト「Goo-net」については、中古車検索サイトとして、消費者からの圧倒的な支持を獲得いたしております。しかしながら、従来の競合他社に加えて、買取店、ネット企業といった異業態の企業も、インターネット等を活用した消費者向け中古車情報の発信を行っており、今後は、ますます企業間競争が激化するものと想定いたしております。

こうした現状への対応として、当社グループでは、より多くの消費者からの支持獲得を図るとともに、新たな収益モデルの確立により、業績の拡大を図っていく必要があると考えております。具体的には、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」において「コンテンツの拡充」を図るとともに、消費者の利便性を追求した「サービス（機能）の拡充」を図ることで、クルマに関する総合情報サービス事業の確立を図ってまいります。

M&A・アライアンスの推進

「コンテンツの拡充」と「サービスの拡充」を推進していくにあたり、グループ各社が保有する経営資源を有効活用するとともに、グループ内に無いコンテンツ、サービスにつきましては、積極的に M&A・アライアンスにより対応を図ることで、事業の成長スピードを加速させてまいります。

新たな収益モデルの確立

当社グループでは、従来、クライアントからの広告掲載料を主な収益源としておりましたが、今後、更なる業績の拡大を図るためには、新たな収益源を確保する必要があると考えております。具体的には、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」を活用した仲介、成約手数料収入等、広告掲載料以外の収益源を確保してまいります。また、従来からの広告掲載料におきましても、クライアントに対して、インターネットを活用した新サービスを併せて提供することで、収益の維持・拡大を図ってまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する施策

コーポレート・ガバナンスの目的につきましては、企業の競争力向上により、企業価値を高めるとともに、社会から信頼を得られる透明性の高い健全な経営を実現することにあると考えております。また、当社では、株主の皆様をはじめ、取引先、従業員等のステーク・ホルダーに対する利益の最大化に貢献することを常に意識した経営を心掛けており、その結果が、当社の社会的存在価値の向上に繋がるものと考えております。今後におきましても、コンプライアンス（法令順守）の徹底ならびに経営監視・監督機能の強化を図るとともに、適時、適正かつ公平な情報開示に努め、透明性の高い健全な経営体制の確立に努めてまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制の整備の状況

会社の機関の内容

当社におきましては、監査役制度を導入しており、監査役会による経営監視体制の強化を進めております。具体的には、取締役の監視ならびに法令順守の監視を目的として、常勤監査役1名のほか、社外監査役を2名選任し、監査の独立性と充実を図っております。

取締役会におきましては、毎月1回開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催いたしております。当社の「取締役会規程」に定められた付議事項について審議・決議するとともに、各取締役の業務執行状況の監督を行い、経営の効率化・健全化に努めております。

内部統制システムの整備の状況

当社では、業務効率および収益の向上と会社財産の保全に寄与することを目的として、代表取締役社長直属の内部監査室を設置しており、業務運営状況ならびに規程をはじめとする社内ルールの順守状況を監査いたしております。また、経営活動の信頼性・効率性を確保するため、内部牽制機能が適切かつ合理的に機能する組織体制を構築いたしております。更に、明文化されたルールに基づき、各職位が権限と責任をもって業務を遂行するため、基本規程、組織規程、人事規程、総務規程、経理規程、業務規程、その他規程の区分に基づき、社内業務全般にわたる諸規程を体系的に整備いたしております。規程の内容につきましては、各部門長から所属員へ周知徹底を図るとともに、社内一般に公布することが適当な規程につきましては、社内イントラネットにも公開いたしております。また、法改正等に伴う規程の制定および改廃につきましては、取締役会に付議し、その決議をもって行っております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社におけるリスク管理体制につきましては、取締役会、監査役会による監督のほか、上記内部統制システムにおいて経営上のリスクを把握し、適切な回避、予防策を講じるようにいたしております。また、法務等に係る重要な問題につきましては、適宜、顧問弁護士等、外部の専門家の指導、助言を受け、適切な対応を図るようにいたしております。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、期初に立案した監査計画に基づき、全国各支社・営業所を訪問し、主に業務フローと実務の照合、帳票の管理・整備状況を監査いたしております。監査により明らかになった指摘事項につきましては、改善の指示ならびにその後の改善結果のチェックを行い、業務改善に努めております。また、監査役および会計監査人と協力体制を維持しつつ、常時、業務監査を実施するとともに、監査結果につきましては、定期的に社長に報告いたしております。

監査役会による監査につきましては、取締役会への出席、書類等の閲覧、関係者へのヒアリング等を通じて、取締役の業務執行状況、会社の内部統制の整備運用状況等を監査いたしております。また、期末におきましては、計算書類、附属明細書、その他株主総会提出議案を中心に監査を実施し、監査報告書を代表取締役社長に提出いたしております。

(4) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社におきましては、社外取締役の就任はありません。

また、社外監査役と当社との人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係はありません。

7 . 親会社等に関する事項

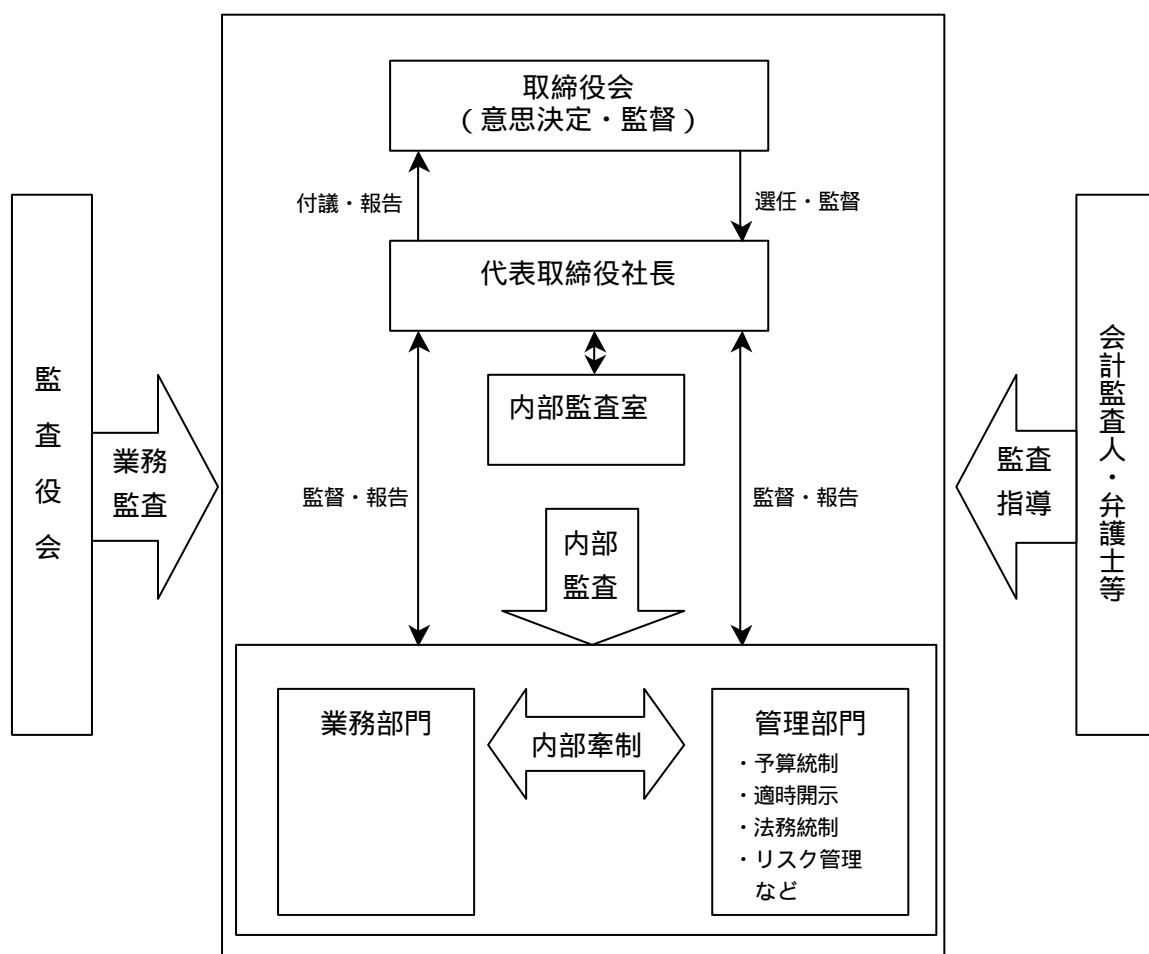
該当事項はありません。

8. 内部管理体制の整備・運用状況

内部牽制組織、組織上の業務部門および管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社では、内部管理体制の強化を図るため、「6. コーポレート・ガバナンスに関する施策」に記載のとおり、代表取締役社長直属の内部監査室を設置するとともに、経営活動の信頼性・効率性を確保するため、内部牽制機能が適切かつ合理的に機能する組織体制を構築いたしております。組織上の業務部門および管理部門の配置状況につきましては、下記のとおりであります。

(平成 17 年 9 月 30 日現在)



内部管理体制の充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

- (1) 内部監査の実施状況につきましては、「6. コーポレート・ガバナンスに関する施策」に記載のとおりであります。
- (2) 平成 17 年 4 月より施行された個人情報保護法への対応につきましては、代表取締役社長による個人情報保護方針のもと、「個人情報保護規程」を制定し、個人情報の適切な保護に努めております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましては、新車販売台数が小型乗用車の販売台数増加等により前期比3.0%増となるものの、中古車登録台数につきましては、前期比0.8%減と前期実績を僅かではありますが出回る結果となりました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、ブランドの確立を経営戦略上の重要課題と位置付け、自動車関連情報分野の更なる拡充と、生活関連情報分野の早期事業確立に取り組んでまいりました。具体的には、自動車関連情報分野において、消費者から支持されるコンテンツの拡充を推進するとともに、有力企業との提携・連携を通じて、多種多様な情報発信メディアを活用した情報提供を行うなど、消費者にとって、より有益な情報サービスの提供に努め、商品ブランドの強化・確立を図ってまいりました。また、生活関連情報分野につきましては、前期後半より事業内容ならびに収益構造の見直しに着手し、収益確保を最優先として取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は9,811百万円(対前年同期比0.6%増)となり、経常利益につきましても、外注コストの見直し等による売上高原価率の低減効果に加え、広告宣伝戦略の一部見直し等により、1,154百万円(対前年同期比33.6%増)と増益となりました。しかしながら、中間純利益につきましては、減損会計適用による特別損失の増加等により、24百万円(対前年同期比95.2%減)と減益となりました。

事業のセグメント別の業績につきましては、次の通りであります。

(2) セグメント別の概況

自動車関連情報

中古車登録台数の低迷等、外部環境が引き続き厳しい状況で推移する中、インターネット関連商品の市場投入によりマーケットシェア拡大を推し進めてきた結果、売上高は9,376百万円(対前年同期比4.4%増)となりました。営業利益につきましても、外注コストの見直し等による売上高原価率の低減効果に加え、広告宣伝戦略の一部見直し等により、2,163百万円(対前年同期比14.5%増)となりました。

生活関連情報

カルチャー情報事業におきまして、前期よりインターネットを中心としたビジネスモデルへの転換を図ったことと、前期後半の情報誌休刊等の影響により、売上高は273百万円(対前年同期比54.8%減)となりました。また、営業利益につきましては、カルチャー情報事業のビジネスモデル転換に伴い、情報誌に係る印刷費用が発生しなくなったことなどから、営業損失額が減少し、80百万円となりました。

不動産事業

当社および株式会社リペアテックが自社物件の賃貸管理を中心に行い、売上高は91百万円(対前年同期比2.4%減)、営業利益は27百万円(対前年同期比5.2%増)となりました。

その他事業

株式会社プロトールにおける広告代理業と、株式会社マーズフラッグにおけるインターネット・サイトの運営が事業内容であります。売上高は70百万円(対前年同期比1.7%増)となるものの、株式会社マーズフラッグにおいて画像付き検索ポータルサイト「MARS FLAG」の開発コスト等が発生したことなどから、営業損失額は、109百万円となりました。

(3) 通期の業績の見通し

セグメント別業績予想につきましては、次の通りであります。

自動車関連情報

クルマ・ポータルサイト「Goo-net」を軸として、「コンテンツの拡充」を図るとともに、消費者の利便性を追求した「サービス（機能）の拡充」を図ることで、クルマに関する総合情報サービス事業の確立を図り、消費者ならびにクライアント層の拡大に努めてまいります。

更にグループ各社におきましても、株式会社エムペックのオンライン自動車仲介サイト「can-get」、株式会社リペアテックの自動車総合情報サービスサイト「くるまど！」等を通じて消費者向け情報提供サービスの強化を図り、インターネット関連商品の更なる強化・拡充を進めてまいります。

以上の結果、売上高 19,322 百万円(対前期比 5.0%増)、営業利益 4,297 百万円(対前期比 7.9%増)を計画いたしております。

生活関連情報

カルチャー情報事業におきましては、引き続き、インターネットを中心としたビジネスモデルの早期確立により収益改善に努めてまいります。本年5月に設立いたしました株式会社予約ネットへの事業投資が発生することなどから、営業損失となる見込みであります。

以上の結果、生活関連情報全体では、売上高 641 百万円(対前期比 39.1%減)、営業利益 180 百万円を計画いたしております。

その他事業

株式会社マーズフラッグが運営する画像付き検索ポータルサイト「MARS FLAG」におきまして、インターネット広告市場への参入を計画しており、有力企業との提携・連携などを通じて、早期の事業確立を図ってまいります。しかしながら、利益においては、前期に引き続き、「MARS FLAG」の開発コストが発生することから、営業損失となる見込みであります。

以上の結果、その他事業全体では、売上高 164 百万円(対前期比 9.4%増)、営業利益 241 百万円を計画いたしております。

以上の見通しを踏まえ、当社グループの連結売上高につきましては、20,312 百万円(対前期比 2.7%増)を計画いたしております。また、連結経常利益につきましては、1,830 百万円(対前期比 6.7%増)を計画いたしております。連結当期純利益につきましては、当期より減損会計を適用することに伴い、277 百万円となる見込みであります。

なお、通期業績見通しは、現段階の入手可能な情報による判断および仮定に基づいて算定しておりますが、予想に内在する不確定要因や、今後の事業運営における状況の変化等により、実際の売上高および利益は、上記に記載した予想数値と大きく異なる場合がありますことをご了解下さい。

2. 財政状態

(1) 連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における、現金及び現金同等物の増加は608百万円となり、中間期末残高は4,618百万円となりました。現金及び現金同等物が増加した主な要因につきましては、下記の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主として、外注コストの見直し等により仕入債務が減少したことと、法人税等の支払額減少により、1,238百万円（対前年同期比677.4%増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主として投資有価証券の取得による支出が発生したことにより、489百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、連結子会社における長期借入金の返済と、配当金の支払等により、142百万円となりました。

3. 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項につきましては、下記のようなものがあります。当社グループといたしましては、以下の記載事項が必ずしも事業上のリスクとは考えておりませんが、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動について、ご理解を頂く上で重要と考えられる事項につきましては、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示いたしております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、中間決算短信提出日（平成 17 年 10 月 31 日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 自動車関連情報への依存について

当社グループにつきましては、当社および連結子会社 6 社により構成されており、主に新車、中古車、パーツ用品など自動車に関わる情報サービスの提供を行うと共に、カルチャー、レジャーなど生活に関わる情報サービスの提供を行っております。

このうち、自動車関連情報における収益源といたしましては、自動車販売店が所有する中古車の在庫情報を当社のデータベースに登録または情報誌に掲載する際の情報登録・掲載料と、情報誌の販売および他社へ情報コンテンツを提供する際の情報提供料があります。平成 17 年 9 月中間期における自動車関連情報の連結売上高につきましては、グループ売上全体の 95.6%を占めており、このうち情報登録・掲載料は 85.3%を占めております。従いまして、現状におきましては、当社グループの収益は、自動車関連情報の情報登録・掲載料に大きく依存していることとなります。

また、当社グループの連結売上高に占めるクルマ情報誌『G00』に係る売上高の割合は 54.6%と依存度が高いため、クルマ情報誌『G00』の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。しかしながら、当社グループが有する自動車に関する豊富な情報コンテンツをもとに開発された二次商品の拡販をはじめ、インターネット関連商品の拡充等を通じて、クルマ情報誌『G00』への依存度も低減されてきており、今後におきましても、同情報誌への依存度は低減するものと考えております。

(2) 印刷用紙の市況変動について

当社グループの主要商品であるクルマ情報誌『G00』をはじめ、各媒体の印刷・製本には、印刷用紙が必要となってまいります。印刷用紙の仕入価格につきましては、当社 100%子会社の株式会社プロトリンクにおきまして、市況価格等を鑑みながら、取引先との価格交渉に当たっておりますが、今後、印刷用紙の市況が大幅に高騰した場合におきましては、印刷コストが上昇する可能性もあります。しかしながら、インターネットの普及に伴い、当社グループの情報発信メディアにつきましても、情報誌を中心としたものからインターネットメディアを中心としたものへとシフトさせていくことにより、リスクの低減を図っていく方針であります。

なお、当社グループが使用する印刷用紙の公表されている相場につきましては、下記の通りであります。

A 2 コート紙 相場（代理店卸価格（円 / kg））					
	平成 16 年 9 月	平成 16 年 12 月	平成 17 年 3 月	平成 17 年 6 月	平成 17 年 9 月
価 格	125 ~ 130	125 ~ 130	125 ~ 131	125 ~ 131	125 ~ 131

出典：日経市況

(3) 特定外注先への依存について

当社グループの主要商品であるクルマ情報誌『G00』をはじめ、主要な媒体の印刷につきましては、共立印刷株式会社に委託しており、同社への依存比率は、平成 17 年 9 月中間期における全外注費の 44.1%となっております。その理由といたしましては、安定供給の体制が整備されていること、納期面での信頼性が高いこと、当社グループの技術的ニーズに適宜対応していることなどがあげられます。

なお、同社からの媒体供給体制ならびに取引状況は安定いたしておりますが、印刷全般のリスクの分散を図るため、他社への印刷委託も実施いたしております。

(4) 法的規制について

コンテンツに対する法的規制の可能性について

インターネット上のコンテンツにつきましては、プライバシーの保護、公序良俗ならびに知的財産権を犯すサイト等、多数登場してきております。これら現状の諸問題に対して何らかの法的規制が加えられる可能性があります。

当社グループにおきましては、これらインターネット上のコンテンツに関する問題は、これまで発生しておらず、社会に必要とされる有益な情報コンテンツを提供していくことで、消費者ニーズに対応いたしております。従いまして、想定されるインターネット上の法的規制に対しましては、影響を受けないものと考えております。しかしながら、法的規制の内容および範囲が明確に公表されていない現段階におきまして、当社における明確な影響を予測することは困難であります。

コンテンツの内容に対する企業責任について

当社グループでは、各種メディアを通じて情報サービスの提供を行っておりますので、社会に与える影響につきましては、他のマスコミと同様であると考えております。従いまして、当社グループが提供する情報コンテンツに万一誤った記載があった場合、特定個人および法人に対し、有形・無形の損害を与え、損害賠償訴訟等が発生する場合も想定されます。

当社グループといたしましては、複数のチェック機能を設け、厳重に情報コンテンツの管理を施すよう対処いたしておりますが、万一の場合、社会的信用の失墜ならびに業績に影響を及ぼす可能性も考えられます。

個人情報の保護について

昨今、多くの企業による個人情報の流出が社会的な問題となっておりますが、当社グループにおきましては、「個人情報保護法」の趣旨に沿った対応を図るよう、社内ルールの制定を行うとともに、社内における啓蒙活動を行ってまいります。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	4,160,793		4,800,578		4,192,492	
2 受取手形及び売掛金		2,602,382		2,469,038		2,651,230	
3 たな卸資産		69,508		92,169		90,464	
4 その他		283,496		339,128		194,547	
5 貸倒引当金		1,786		4,227		1,945	
流動資産合計		7,114,394	46.7	7,696,687	49.6	7,126,789	47.2
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物及び構築物	2	2,387,171		2,016,993		2,323,721	
2 土地	2	2,612,718		2,245,399		2,612,718	
3 その他		135,217		139,442		144,892	
有形固定資産合計		5,135,107	33.7	4,401,835	28.3	5,081,331	33.6
(2) 無形固定資産							
1 連結調整勘定		391,460		258,453		314,817	
2 その他		179,289		240,010		216,261	
無形固定資産合計		570,749	3.8	498,464	3.2	531,079	3.5
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券				1,444,598		859,112	
2 出資金		810,180					
3 長期性預金		900,000		900,000		900,000	
4 その他		744,099		615,335		636,883	
5 貸倒引当金		56,036		33,521		26,128	
投資その他の資産合計		2,398,243	15.8	2,926,411	18.9	2,369,868	15.7
固定資産合計		8,104,101	53.3	7,826,712	50.4	7,982,279	52.8
資産合計		15,218,495	100.0	15,523,399	100.0	15,109,068	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形及び買掛金	1,904,962		1,801,134		2,003,868	
2	一年内返済予定 長期借入金	134,234		14,000		53,900	
3	未払費用	939,723		1,152,639		769,842	
4	未払法人税等	482,552		622,184		374,882	
5	前受金	1,941,823		1,827,349		1,778,099	
6	返品調整引当金	58,195		43,922		51,942	
7	賞与引当金	24,962		30,556		25,471	
8	その他	121,618		162,764		199,125	
	流動負債合計	5,608,072	36.8	5,654,551	36.4	5,257,132	34.8
固定負債							
1	長期借入金	174,300		37,000		44,000	
2	退職給付引当金	23,651		24,321		22,757	
3	役員退職慰労引当金	199,987		202,640		212,699	
4	その他	422,646		414,601		419,099	
	固定負債合計	820,584	5.4	678,562	4.4	698,556	4.6
	負債合計	6,428,657	42.2	6,333,114	40.8	5,955,688	39.4
(少数株主持分)							
	少数株主持分	106,043	0.7	156,350	1.0	131,860	0.9
(資本の部)							
	資本金	1,824,620	12.0	1,824,620	11.7	1,824,620	12.1
	資本剰余金	2,011,536	13.2	2,011,536	13.0	2,011,536	13.3
	利益剰余金	4,787,342	31.5	4,999,506	32.2	5,101,344	33.7
	その他有価証券 評価差額金	64,800	0.4	202,992	1.3	90,274	0.6
	為替換算調整勘定			216	0.0	1,752	0.0
	自己株式	4,503	0.0	4,503	0.0	4,503	0.0
	資本合計	8,683,794	57.1	9,033,934	58.2	9,021,519	59.7
	負債、少数株主持分 及び資本合計	15,218,495	100.0	15,523,399	100.0	15,109,068	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		9,753,441	100.0	9,811,925	100.0	19,778,878	100.0
売上原価		5,007,010	51.3	4,706,123	48.0	9,831,164	49.7
売上総利益		4,746,430	48.7	5,105,802	52.0	9,947,714	50.3
返品調整引当金 戻入額		56,427	0.5	51,942	0.5	56,427	0.3
返品調整引当金 繰入額		58,195	0.6	43,922	0.4	51,942	0.3
差引売上総利益		4,744,662	48.6	5,113,822	52.1	9,952,199	50.3
販売費及び一般管理費	1	3,876,027	39.7	3,945,055	40.2	8,227,108	41.6
営業利益		868,635	8.9	1,168,766	11.9	1,725,090	8.7
営業外収益							
1 受取利息		3,116				8,588	
2 受取配当金				4,868			
3 匿名組合投資収益				7,926			
4 保険契約変更差益		14,439				14,439	
5 古紙売却収入		3,732		3,554		6,949	
6 その他		8,729		10,557		20,022	
		30,017	0.3	26,906	0.3	49,999	0.3
営業外費用							
1 支払利息		4,186				8,379	
2 社債償還損		3,710					
3 匿名組合投資損失		7,031				5,088	
4 投資事業組合損失		9,480		39,036		27,688	
5 保険契約解約損失		7,888				7,881	
6 その他		1,912		1,736		10,356	
		34,209	0.3	40,772	0.4	59,394	0.3
経常利益		864,442	8.9	1,154,900	11.8	1,715,695	8.7
特別利益							
1 固定資産売却益	2	610		11		1,862	
2 投資有価証券売却益		114,527				114,527	
3 貸倒引当金戻入額				128		10,000	
4 退職給付引当金 戻入額		33,145				33,145	
5 役員退職慰労引当金 戻入額				16,759			
6 前期損益修正益	3	7,080				38,624	
7 その他	4					13,324	
		155,363	1.6	16,899	0.2	211,484	1.1
特別損失							
1 固定資産除却損	5	1,216		35,934		32,633	
2 減損損失	6			612,389			
3 投資有価証券評価損		12,919		2,610		12,919	
4 賃貸契約解約損失		8,421		7,006		16,920	
5 前期損益修正損	7	30,028				52,156	
6 その他	8			4,000		34,526	
		52,587	0.6	661,940	6.8	149,156	0.8
税金等調整前 中間(当期)純利益		967,219	9.9	509,859	5.2	1,778,023	9.0
法人税、住民税 及び事業税		466,706		606,386		801,460	
法人税等調整額		25,849	4.5	145,628	4.7	32,209	4.2
少数株主利益		10,464	0.1	24,489	0.2	27,254	0.2
中間(当期)純利益		515,897	5.3	24,611	0.3	917,099	4.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,011,536		2,011,536		2,011,536
資本剰余金中間(期末)残高			2,011,536		2,011,536		2,011,536
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			4,386,964		5,101,344		4,386,964
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		515,897	515,897	24,611	24,611	917,099	917,099
利益剰余金減少高							
1 配当金		87,199		95,199		174,399	
2 役員賞与		28,320	115,519	31,250	126,449	28,320	202,719
利益剰余金中間(期末)残高			4,787,342		4,999,506		5,101,344

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		967,219	509,859	1,778,023
2 減価償却費		115,302	96,524	237,954
3 減損損失			612,389	
4 連結調整勘定償却額		50,603	56,363	112,924
5 役員退職慰労引当金の 増減額		7,670	10,059	20,381
6 退職給付引当金の増減額		33,828	1,563	34,722
7 賞与引当金の増減額		2,397	5,085	2,906
8 返品調整引当金の増減額		1,768	8,020	4,485
9 貸倒引当金の増減額		95	9,674	29,844
10 受取利息及び受取配当金		4,899	7,489	10,670
11 支払利息		4,186	940	8,379
12 投資事業組合損益		9,480	39,036	27,688
13 投資有価証券売却損益		114,527		113,633
14 投資有価証券評価損		12,919	2,610	12,919
15 固定資産除売却損益		606	35,922	31,212
16 匿名組合投資損益		7,031	7,926	5,088
17 売上債権の増減額		265,906	99,074	291,874
18 たな卸資産の増減額		16,916	542	32,614
19 仕入債務の増減額		407,252	203,637	308,347
20 未払費用の増減額		275,507	370,523	105,346
21 前受金の増減額		155,021	49,249	8,702
22 未払消費税等の増減額		85,104	46,005	90,496
23 役員賞与の支払額		28,320	31,250	28,320
24 その他		364,187	87,680	255,265
小計		820,487	1,578,218	1,717,599
25 利息及び配当金の受取額		4,899	7,489	9,439
26 利息の支払額		4,419	940	8,127
27 法人税等の支払額		661,724	346,739	1,104,155
営業活動による キャッシュ・フロー		159,242	1,238,027	614,756

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による 支出		48,384	46,502	139,732
2 有形固定資産の売却による 収入		1,081	6,983	35,400
3 無形固定資産の取得による 支出		31,895	41,276	113,677
4 投資有価証券の取得による 支出			438,000	
5 投資有価証券の売却による 収入		119,527		120,713
6 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 支出	1	116,002		116,002
7 出資金の払戻による収入			3,941	10
8 長期前払費用の支払による 支出		6,165	6,301	12,197
9 その他		94,363	31,990	111,928
投資活動による キャッシュ・フロー		12,524	489,165	113,557
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入金の返済による 支出		69,596	46,900	280,230
2 社債の償還による支出		250,000		254,241
3 少数株主への株式の発行 による収入				10,000
4 配当金の支払額		81,738	87,396	173,882
5 少数株主への配当金の 支払額			8,000	
財務活動による キャッシュ・フロー		401,334	142,296	698,354
現金及び現金同等物に係る 換算差額			1,519	712
現金及び現金同等物の増減額		229,567	608,085	197,868
現金及び現金同等物の 期首残高		4,208,260	4,010,392	4,208,260
現金及び現金同等物の 中間(期末)残高	2	3,978,693	4,618,478	4,010,392

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 6社 株式会社プロトクリエ イティブ 株式会社プロトール 株式会社エムベック 株式会社リペアテック 出版 株式会社マーズフラッグ 上海宝路多商務諮詢有限公司</p> <p>上記のうち、株式会社マーズフラッグ(有限会社ビーボイドが平成16年8月26日付で組織変更し、商号を変更)は平成16年7月6日の持分取得に伴い当中間連結会計期間より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、当中間連結会計期間は中間貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>また、上海宝路多商務諮詢有限公司については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 7社 株式会社プロトクリエ イティブ 株式会社プロトール 株式会社エムベック 株式会社リペアテック 株式会社マーズフラッグ 上海宝路多商務諮詢有限公司 株式会社予約ネット</p> <p>上記のうち、株式会社予約ネットについては、平成17年5月27日に新たに設立したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 6社 株式会社プロトクリエ イティブ 株式会社プロトール 株式会社エムベック 株式会社リペアテック 株式会社マーズフラッグ 上海宝路多商務諮詢有限公司</p> <p>上記のうち、株式会社リペアテックは、平成17年2月に株式会社リペアテック出版より、商号変更いたしました。</p> <p>株式会社マーズフラッグ(有限会社ビーボイドが平成16年8月26日付で組織変更し、商号を変更)は平成16年7月6日の持分取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>上海宝路多商務諮詢有限公司については、平成16年9月22日に新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない関連会社 1社 職業訓練法人 車体修理技術振興会</p> <p>持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 一部の連結子会社におきましては、従業員に対して支出する賞与の支給に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、売上高に対する過去の返品率に基づき、返品損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社におきましては、従業員の退職金の支給に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。ただし、当中間連結会計期間においては年間の繰入見積額を期間按分した金額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 一部の連結子会社におきましては、従業員に対して支出する賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社におきましては、従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 金利スワップ 金利キャップ ヘッジ対象... 借入金の利息 ヘッジ方針 金利変動のリスク負担の適正化に限定しております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ特例処理適用の要件及びヘッジ対象とヘッジ手段それぞれのキャッシュ・フロー変動の累計の比較により、有効性を評価してあります。	ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 金利スワップ ヘッジ対象... 借入金の利息 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ特例処理適用の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>レバレッジドリースの会計処理 レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を中間連結貸借対照表の出資金に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社グループ持分相当額により、当中間連結会計期間に属する額を匿名組合投資損益として処理しております。</p> <p>また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社グループ負担に帰属するものは、平成16年9月30日現在368,508千円となっており、固定負債の「その他」に含めて中間連結貸借対照表に計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>レバレッジドリースの会計処理 レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を中間連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社グループ持分相当額により、当中間連結会計期間に属する額を匿名組合投資損益として処理しております。</p> <p>また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社グループ負担に帰属するものは、平成17年9月30日現在358,639千円となっており、固定負債の「その他」に含めて中間連結貸借対照表に計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、株式会社マーズフラッグにおいて、消費税および地方消費税の会計処理は税込方式によっております。</p>	<p>レバレッジドリースの会計処理 レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社グループ持分相当額により、当連結会計年度に属する額を匿名組合投資損益として処理しております。</p> <p>また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社グループ負担に帰属するものは、平成17年3月31日現在366,566千円となっており、固定負債の「その他」として連結貸借対照表に計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
-	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益は6,115千円増加し、税金等調整前中間純利益は571,091千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	-

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 投資その他の資産の「長期性預金」(前中間連結会計期間末600,000千円)は、前中間連結会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息」(前中間連結会計期間1,339千円)については、営業外収益の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「受取配当金」(当中間連結会計期間1,783千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示する事としました。 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払利息」(前中間連結会計期間5,827千円)及び「保険契約解約損失」(前中間連結会計期間27千円)については、営業外費用の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 中間連結貸借対照表において、前中間連結会計期間は「出資金」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合への出資持分(前中間連結会計期間537,782千円)は、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)に基づき、当中間連結会計期間より「投資有価証券」に含めて表示しております。 前中間連結会計期間末において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」(前中間連結会計期間末313,630千円)は、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 前中間連結会計期間末において、区分掲記しておりました「出資金」(当中間連結会計期間末268,446千円)は、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5以下となったため、「その他」に含めて表示する事としました。 (中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、区分掲記しておりました「受取利息」(当中間連結会計期間2,621千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示する事としました。 前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」(前中間連結会計期間1,783千円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 前中間連結会計期間において、区分掲記しておりました「保険契約解約損失」(当中間連結会計期間162千円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示する事としました。 前中間連結会計期間において、区分掲記しておりました「支払利息」(当中間連結会計期間940千円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示する事としました。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,555,031千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,653,358千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,616,413千円
2 担保に供している資産 預金 2,100千円 (営業保証金の代用として) 建物 427,580千円 土地 302,788千円 <u>合計</u> 730,368千円	2 担保に供している資産 預金 2,100千円 (営業保証金の代用として)	2 担保に供している資産 預金 2,100千円 (営業保証金の代用として)
担保に対応する債務 一年内返済予定長期借入金 58,000千円 <u>長期借入金</u> 165,000千円 <u>合計</u> 223,000千円		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な もの 役員報酬及び 給与手当 1,557,426千円 広告宣伝費 494,346千円 役員退職慰勞 引当金繰入額 7,460千円 賞与引当金 繰入額 20,161千円 貸倒引当金 繰入額 2,259千円	1 販売費及び一般管理費の主な もの 役員報酬及び 給与手当 1,758,979千円 広告宣伝費 354,094千円 役員退職慰勞 引当金繰入額 7,700千円 賞与引当金 繰入額 23,863千円 貸倒引当金 繰入額 14,782千円	1 販売費及び一般管理費の主な もの 役員報酬及び 給与手当 3,179,177千円 広告宣伝費 1,303,924千円 役員退職慰勞 引当金繰入額 20,381千円 賞与引当金 繰入額 21,236千円 貸倒引当金 繰入額 8,649千円
2 固定資産売却益の内容 車両運搬具 610千円	2 固定資産売却益の内容 車両運搬具 11千円	2 固定資産売却益の内容 車両運搬具 1,037千円 土地 824千円 合計 1,862千円
3 前期損益修正益の内容 過年度退職給付 費用修正益 3,308千円 過年度売上高 修正益 3,772千円	3	3 前期損益修正益の内容 前期地代家賃 修正益 21,926千円 前期福利厚生費 修正益 7,210千円 過年度売上高 修正益 4,525千円 過年度退職給付費用 修正益 3,308千円 その他 1,653千円 合計 38,624千円
4	4	4 特別利益その他の内容 期首棚卸資産 調整高 13,324千円
5 固定資産除却損の内容 車両運搬具 42千円 建物附属設備 1,174千円 合計 1,216千円	5 固定資産除却損の内容 建物及び 構築物 19,168千円 工具器具備品 9,002千円 ソフトウェア 2,843千円 撤去費用 4,919千円 合計 35,934千円	5 固定資産除却損の内容 建物及び 構築物 6,209千円 車両運搬具 42千円 工具器具備品 4,654千円 ソフトウェア 21,727千円 合計 32,633千円

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																				
6 -	<p>6 減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="603 392 997 571"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名古屋市中区</td> <td>賃貸</td> <td>建物及び 土地</td> <td>435,877</td> </tr> <tr> <td>名古屋市昭和区</td> <td>賃貸</td> <td>建物及び 土地</td> <td>127,057</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 当中間連結会計期間において、市場価格が著しく下落している賃貸不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(612,389千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <table data-bbox="662 952 933 1086"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>237,925千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>367,318千円</td> </tr> <tr> <td><u>その他</u></td> <td><u>7,144千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>612,389千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。ただし、賃貸不動産については、物件それぞれが概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、個々の物件を一つのグループとして捉えております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	名古屋市中区	賃貸	建物及び 土地	435,877	名古屋市昭和区	賃貸	建物及び 土地	127,057	建物	237,925千円	土地	367,318千円	<u>その他</u>	<u>7,144千円</u>	合計	612,389千円	6 -
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																			
名古屋市中区	賃貸	建物及び 土地	435,877																			
名古屋市昭和区	賃貸	建物及び 土地	127,057																			
建物	237,925千円																					
土地	367,318千円																					
<u>その他</u>	<u>7,144千円</u>																					
合計	612,389千円																					

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
7 前期損益修正損の内容 前期売上高 修正損 11,300千円 前期広告宣伝費 修正損 18,728千円	7	7 前期損益修正損の内容 前期広告宣伝費 修正損 18,728千円 前期水道光熱費 修正損 5,335千円 前期電話代 修正損 5,122千円 前期事務用消耗品費 修正損 4,033千円 前期不動産関係費用 修正損 1,561千円 前期売上高 修正損 12,491千円 その他 4,883千円 合計 52,156千円
8	8 その他の内容 損害賠償金 4,000千円	8 その他の内容 貯蔵品 10,003千円 除売却損 投資有価証券 894千円 売却損 持分変動損益 14,946千円 損害賠償金 8,240千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1</p> <p>2 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係</p> <p>現金及び預金勘定 4,160,793千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超え る定期預金等 182,100千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 3,978,693千円</p>	<p>1</p> <p>2 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係</p> <p>現金及び預金勘定 4,800,578千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超え る定期預金等 182,100千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 4,618,478千円</p>	<p>1 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社マーズフラッグ</p> <p>流動資産 382,359千円</p> <p>固定資産 27,521千円</p> <p>流動負債 3,499千円</p> <p>少数株主持分 2,469千円</p> <p>連結調整勘定 86,088千円</p> <hr/> <p>株式取得価額 490,000千円</p> <p>被買収会社の現金及び現金同等物 373,997千円</p> <hr/> <p>差引：買収のための支出 116,002千円</p> <p>2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係</p> <p>現金及び預金勘定 4,192,492千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超え る定期預金等 182,100千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 4,010,392千円</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	自動車関連 情報(千円)	生活関連 情報(千円)	不動産 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,985,160	605,460	93,396	69,423	9,753,441		9,753,441
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			10,669		10,669	(10,669)	
計	8,985,160	605,460	104,066	69,423	9,764,110	(10,669)	9,753,441
営業費用	7,096,347	868,525	78,200	97,865	8,140,939	743,866	8,884,805
営業利益 又は営業損失()	1,888,813	263,065	25,866	28,442	1,623,171	(754,535)	868,635

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	自動車関連 情報(千円)	生活関連 情報(千円)	不動産 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,376,221	273,925	91,163	70,615	9,811,925		9,811,925
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			8,192	5,759	13,951	(13,951)	
計	9,376,221	273,925	99,356	76,374	9,825,877	(13,951)	9,811,925
営業費用	7,212,615	354,627	72,149	185,914	7,825,306	817,852	8,643,158
営業利益 又は営業損失()	2,163,605	80,701	27,207	109,540	2,000,570	(831,804)	1,168,766

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	自動車関連 情報(千円)	生活関連 情報(千円)	不動産 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,397,324	1,053,399	177,542	150,611	19,778,878		19,778,878
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			21,009		21,009	(21,009)	
計	18,397,324	1,053,399	198,552	150,611	19,799,888	(21,009)	19,778,878
営業費用	14,416,481	1,604,372	145,559	342,509	16,508,923	1,544,864	18,053,788
営業利益 又は営業損失()	3,980,843	550,973	52,992	191,897	3,290,964	(1,565,874)	1,725,090

(注) 1 事業区分は、主として情報コンテンツの内容にて区分しております。

2 各事業の主な情報コンテンツ等

(1) 自動車関連情報 クルマ情報誌『G00』、クルマ・ポータルサイト『Goo-net』

(2) 生活関連情報 レッスン情報サイト『VeeSCHOOL.com』

(3) 不動産 不動産賃貸

(4) その他事業 広告代理業ほか

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門等にかかる費用であり、前中間連結会計期間は754,535千円、当中間連結会計期間は832,092千円、前連結会計年度は1,597,374千円であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合に比べ、「不動産」事業について営業利益は6,115千円多く計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社の売上高は発生していないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)および前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略いたしております。

【海外売上高】

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略いたしております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間 期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>184,261千円</td> <td>77,153千円</td> <td>107,108千円</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>183,813千円</td> <td>89,403千円</td> <td>94,409千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>368,074千円</td> <td>166,556千円</td> <td>201,518千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額	工具器具 備品	184,261千円	77,153千円	107,108千円	ソフト ウェア	183,813千円	89,403千円	94,409千円	合計	368,074千円	166,556千円	201,518千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間 期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>165,070千円</td> <td>73,391千円</td> <td>91,678千円</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>220,440千円</td> <td>73,306千円</td> <td>147,134千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>385,511千円</td> <td>146,697千円</td> <td>238,813千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額	工具器具 備品	165,070千円	73,391千円	91,678千円	ソフト ウェア	220,440千円	73,306千円	147,134千円	合計	385,511千円	146,697千円	238,813千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>204,750千円</td> <td>88,104千円</td> <td>116,645千円</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>212,971千円</td> <td>92,424千円</td> <td>120,547千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>417,721千円</td> <td>180,528千円</td> <td>237,193千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具器具 備品	204,750千円	88,104千円	116,645千円	ソフト ウェア	212,971千円	92,424千円	120,547千円	合計	417,721千円	180,528千円	237,193千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額																																															
工具器具 備品	184,261千円	77,153千円	107,108千円																																															
ソフト ウェア	183,813千円	89,403千円	94,409千円																																															
合計	368,074千円	166,556千円	201,518千円																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額																																															
工具器具 備品	165,070千円	73,391千円	91,678千円																																															
ソフト ウェア	220,440千円	73,306千円	147,134千円																																															
合計	385,511千円	146,697千円	238,813千円																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																															
工具器具 備品	204,750千円	88,104千円	116,645千円																																															
ソフト ウェア	212,971千円	92,424千円	120,547千円																																															
合計	417,721千円	180,528千円	237,193千円																																															
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>71,526千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>133,593千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>205,120千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	71,526千円	1年超	133,593千円	合計	205,120千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>84,457千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>159,269千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>243,726千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	84,457千円	1年超	159,269千円	合計	243,726千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>84,962千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>156,332千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>241,294千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	84,962千円	1年超	156,332千円	合計	241,294千円																														
1年内	71,526千円																																																	
1年超	133,593千円																																																	
合計	205,120千円																																																	
1年内	84,457千円																																																	
1年超	159,269千円																																																	
合計	243,726千円																																																	
1年内	84,962千円																																																	
1年超	156,332千円																																																	
合計	241,294千円																																																	
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43,393千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,738千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,967千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	43,393千円	減価償却費相当額	40,738千円	支払利息相当額	2,967千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53,501千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>50,381千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,538千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	53,501千円	減価償却費相当額	50,381千円	支払利息相当額	3,538千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>90,094千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>84,572千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,326千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	90,094千円	減価償却費相当額	84,572千円	支払利息相当額	6,326千円																														
支払リース料	43,393千円																																																	
減価償却費相当額	40,738千円																																																	
支払利息相当額	2,967千円																																																	
支払リース料	53,501千円																																																	
減価償却費相当額	50,381千円																																																	
支払利息相当額	3,538千円																																																	
支払リース料	90,094千円																																																	
減価償却費相当額	84,572千円																																																	
支払利息相当額	6,326千円																																																	
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	90,522	205,049	114,527
債券			
その他			
合計	90,522	205,049	114,527

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	108,580

当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について12,919千円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における実質価格が取得価格に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	188,442	527,340	338,897
債券			
その他	470,678	473,287	2,609
合計	659,121	1,000,628	341,506

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	443,970

当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について2,610千円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における実質価格が取得価格に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	188,442	335,564	147,121
債券			
その他	510,216	514,968	4,752
合計	698,659	850,532	151,873

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	8,580

当連結会計年度において、上記有価証券について12,919千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

潜在的リスクのあるデリバティブ取引はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)および前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：千円)

品目別	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
自動車関連情報	3,585,459	3,518,437	7,072,152
生活関連情報	253,245	84,110	493,371
合 計	3,838,705	3,602,547	7,565,524

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 生産実績につきましては、自動車関連情報、生活関連情報における外注費を表示しております。不動産、その他事業につきましては、生産実績がありませんので、記載いたしておりません。

2. 受注実績

当社グループは、見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

3. 販売実績

(単位：千円)

品目別	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
自動車関連情報	8,985,160	9,376,221	18,397,324
情報登録・掲載料	7,559,796	7,995,902	15,584,413
情報提供料	1,425,363	1,380,318	2,812,910
生活関連情報	605,460	273,925	1,053,399
不動産	93,396	91,163	177,542
その他事業	69,423	70,615	150,611
合 計	9,753,441	9,811,925	19,778,878

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(単位：千円)

地域別	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
北海道・東北地区	788,507	807,960	1,585,012
関東地区	3,266,665	3,297,705	6,496,110
東海地区	2,660,636	2,648,181	5,535,769
近畿地区	2,047,545	2,052,986	4,124,494
中国地区	403,504	414,816	816,489
九州地区	586,582	590,229	1,221,002
その他(海外)	-	44	-
合 計	9,753,441	9,811,925	19,778,878

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。